

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ふるさと納税関係事業費			所管課	行政経営室
事業期間	平成29年度 ～				
対象	ふるさと納税に係る控除適用者数(概数)				
対象数	11,510,000	単位	人		
根拠法令等	地方税法				
事業概要					
ふるさと納税制度を活用した寄附金募集を行い、シティプロモーションに資するお礼品等を寄附者に贈呈した。 1. インターネット上での寄附金の受付・決済・お礼品の選択等を行うサイト運営を行った。 2. 寄附金の収納管理、お礼品の発注・配送・問い合わせへの対応、広告掲載等を行った。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	お礼品数(さとふる) (指標の補足)	件	318	619	869	850	102.2%
成果指標	ふるさと納税寄附金額 (指標の補足)	千円	383,507	659,813	1,033,366	1,000,000	103.3%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
ポータルサイトやお礼品の拡充を図るとともに、効果的に広告を活用することなどにより、寄附額が増加していることによるもの。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	170,427,328	368,369,547	533,186,630	
事業費(a)	170,427,328	305,893,576	477,040,800	
事業費以外の費用(b)		62,475,971	56,145,830	
職員給与費		56,206,008	49,429,365	
賞与等・退職手当引当金繰入額		6,269,963	6,716,465	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	170,427,328	305,893,576	477,040,800	
地方税(c)	170,427,328	305,893,576	477,040,800	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		368,369,547	533,186,630	46

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
ポータルサイト数及びお礼品数を拡充するとともに、効果的に広告を運用することで、寄附受入金額及び寄附受入件数について過去最高を達成し、市税控除額から寄附額を差し引いた流出額も昨年度に引き続き減少となった。しかしながら、今後も市場の伸びとともに市税控除額も年々拡大傾向にあることから、より一層取組を強化していく必要がある。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
お礼品情報をより多くの方に届けるためにふるさと納税ポータルサイトの充実を行うとともに、関係部局と連携したお礼品の拡充やプロモーション活動の強化により、本市を寄附先として選んでもらえるように、魅力の発信を行っていく。	基本的にはふるさと納税にかかる市民税控除額を補うだけの寄附額を目標として取組を進めていくが、国の動向等を注視し、柔軟に方向性を検討していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	共創推進費			所管課	共創推進課
事業期間	令和7年度 ～				
対象	共創で解決すべき課題				
対象数	—	単位			
根拠法令等	藤沢市市政運営の総合指針2028、藤沢市人材育成基本方針				
事業概要					
本市がこれまで築いてきたマルチパートナーシップを深化させ、「共創」によるまちづくりを推進するため、本市が考える「共創」の普及啓発と人材育成を行うとともに、多様な主体との「共創」の機会を創出し、共に課題解決を進めるための取組等を行った。その結果、「共創」が起き続ける土壌づくりが進んだ。 1. 共創の普及啓発 2. 共創人材の育成 3. 多様な主体との共創の推進					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	共創推進の研修実施数 (指標の補足) 職員階層別研修、専門研修、都市経営プロフェッショナルスクールを含む	件	—	—	11	11	100%
成果指標	提案窓口を通じた事業の実現数 (指標の補足) 令和8年度に設置	件	—	—	—	—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載 共創の推進にあたっては、「普及啓発・人材育成」と「機会創出」を重点的な取組としていることから、活動指標を共創研修の実施数とし、令和7年度は11件実施、受講者数は573人となった。これにより、庁内における共創への理解促進や実践に向けた基盤づくりを進めた。今後も共創の担い手の育成と取組の推進を図る。 成果指標である「提案窓口を通じた事業の実現数」は、令和8年度設置の提案窓口を基準とするため、令和7年度の数値はないが、窓口開設に向けた制度構築や運用体制の整備を着実に進めた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	0	0	43,354,984	
事業費(a)	0	0	4,366,968	
事業費以外の費用(b)		0	38,988,016	
職員給与費		0	33,814,384	
賞与等・退職手当引当金繰入額		0	5,173,632	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	0	0	4,366,968	
地方税(c)	0	0	4,366,968	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		0	43,354,984	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
市の課題に対する解決等の手法として共創を進めていくため、「普及啓発・人材育成」と「機会創出」の2つを軸に取組を進めた。「普及啓発・人材育成」の部分では共創の周知・マインドセット、庁内における共創人材の育成が進んだ。「機会創出」については、民間事業者等からの提案を受け庁内へ展開していたが、より効果的に機会創出を進める方法や仕組みの構築等、検討・実証は必要と考えている。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
共創を進めるためにはまず庁内の人材育成が必要との考え方の下、「普及啓発・人材育成」に注力して取組を進めてきた。知識としては知っていても実際に取り組むという点にハードルがあるため、今後は、実際に取り組むという点に注力し、共創の機会を増やしていくことで「共創」が起きやすく、起き続ける土壌を、提案窓口等の設置・運用を通じてめざしていく。	組織の内外問わず、共創が自然に選択肢のひとつとなっているような、「共創」が起きやすく、起き続ける状態を構築することにより、「誰もがやりたいことが実現できる都市」となることをめざす。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	行政改革等推進事業費			所管課	行政経営室
事業期間	平成21年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市行政評価要綱ほか				
事業概要					
社会経済情勢の変化や本市の現状と将来課題を踏まえ、限られた財源の効率的かつ効果的な活用による行財政運営の維持と市民サービスの質的向上を図るため、行財政改革を推進した。 1. 行財政改革の推進 2. 指定管理者制度の総括及び出資団体への指導 3. 民間事業者による業務分析 4. 行政評価の推進					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)					—	%
						—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
行財政改革・行政評価等の管理を行っているため、指標の設定はできないが、行政運営の効率化及び市民サービスの質的向上に寄与している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	4,603,434	52,798,840	92,170,152	
事業費(a)	4,603,434	3,297,106	36,072,678	
事業費以外の費用(b)		49,501,734	56,097,474	
職員給与費		43,879,159	48,602,403	
賞与等・退職手当引当金繰入額		5,622,575	7,495,071	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	4,603,434	3,297,106	36,072,678	
地方税(c)	4,603,434	3,297,106	36,072,678	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		52,798,840	92,170,152	208

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
社会経済情勢の変化や本市の現状と将来課題を踏まえ、限られた財源の効率的かつ効果的な活用による行財政運営の維持と市民サービスの質的向上を図るため、行財政改革を推進した。令和8年度以降の本市の事業見直しの推進に向け、民間事業者による業務分析を実施した。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
市として生産年齢人口の減少による人口構造の変化や、物価高騰・人件費上昇等の社会情勢の変化等による影響を前提として、民間事業者による業務分析の結果等も踏まえ、新たな行財政改革の取組を推進する。	既存の事業手法の見直しやデジタル技術の活用等による最適化を図り、行政サービスの質的向上やコスト削減等に資する取組を進めるとともに、投資に対する効果等に着目した事業選択など、行政運営に経営的視点を取り入れることによって、中長期的に持続可能かつ最適化された行政経営の実現を目指す。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	スマートシティ推進事業費			所管課	共創推進課
事業期間	平成27年度 ～				
対象	職員及び市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市DX推進計画				
事業概要					
藤沢市DX推進計画に基づき、ロボットやICT等を普及啓発することで、市民の先端技術に対する理解が促進された。また、多様な主体との共創により、市が抱える諸課題の解決に適したデジタル技術を活用することで、本市のスマートシティ化が推進された。 1. スマートシティ推進実証事業により、行政が抱える様々な課題の解決を図った。 2. 生活支援ロボット普及啓発等推進事業により、市民がロボットやデジタル技術に触れる機会を作った。 3. 次世代を担う子どもたちへ向け、プログラミングの思考を育む事業を実施した。 4. デジタルデバйд対策事業により、デジタル技術に対する不安を解消する機会を提供した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	出張イベントにおける体験者数	人	11,665	10,650	17,828	5,000	356.6%
	(指標の補足) 市内外のイベントに出展した際のロボテラスブースにおける体験者数						
成果指標	ロボテラス来場者数	人	11,240	20,524	23,845	15,000	159%
	(指標の補足) ロボテラスへの来場を誘引することにより、「スマート藤沢の実現度」の向上に寄与する。						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載 ロボテラスについて、新型コロナウイルス感染症による来場者数の落ち込みや認知度の低さ等の課題があったことから、令和5年10月に、体を動かす体験エリアやロボットと触れ合えるエリア、スマートシティ紹介エリアなどを設け、今までの展示中心から体験型のスマートシティ普及啓発の拠点へとリニューアルした結果、令和5年度、令和6年度と来場者数が増加した。また、令和7年度より日曜日の開館をスタートしたことで、過去最高の来場者数を更新している。加えて、市内外のイベントに出展することで、ロボテラスという拠点を超えてより多くの方にロボットやデジタル技術等を体験いただく機会を提供している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	67,817,185	96,722,871	81,497,584	
事業費(a)	67,817,185	47,289,290	33,105,912	
事業費以外の費用(b)		49,433,581	48,391,672	
職員給与費		43,910,794	41,899,859	
賞与等・退職手当引当金繰入額		5,522,787	6,491,813	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	67,817,185	47,289,290	33,105,912	
地方税(c)	63,802,475	42,723,290	33,105,912	
国県支出金(d)	4,014,710	4,566,000	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		92,156,871	81,497,584	184

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載) 今や社会課題となっているデジタルデバйдの対策等行政として取り組むべきものがある一方で、行政課題解消に向けた実証実験等、他市において実施していない取組もあるが、「スマート藤沢」の中心として全体的には実施する必要性の高い事業である。広く子どもから高齢者までを対象にした事業であり、また、ボランティアの協力も得ながら、住民ニーズの高いデジタル技術の活用やデジタルデバйд対策を行っていることから、今後も効果的・効率的な事業運営に努める必要がある。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和8年度に改定した「藤沢市DX推進計画」に基づき、多様な主体との共創を推進しながら、「ひと・くらし・まち」の観点からデジタル技術を活用した施策を展開していく。	将来深刻化する人口減少、少子超高齢化など行政や地域が直面するさまざまな課題を見据えて、市民生活の利便性や生活の質の向上を図る先進的な取組を行うため、実証事業を実施して、市全体で様々な分野において新たな技術を柔軟に取り入れ、社会の変化に適応し続ける「最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち」の実現をめざす。